

寄附金等取扱規程

公益財団法人つなぐいのち基金

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人つなぐいのち基金（以下「この法人」という）が受領する寄附金に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- ① 一般寄附金 この法人の会員又はこの法人の会員を含む広く一般社会に常時募金活動を行うことにより受領する寄附金
- ② 冠基金寄附金 前号のほかに、設定のため、および設定された冠基金に対して個人又は団体から受領する寄附金
- ③ 特別寄附金 前各号のほかに、個人又は団体から受領する寄附金
- ④ 公募寄附金 この法人の会員又はこの法人の会員を含む広く一般社会に、用途を特定して一定期間募金活動を行うことにより受領する寄附金

2 この規程における寄附金には、金銭のほか金銭以外の財産権を含むものとする。

(一般寄附金の募集)

第3条 この法人は常時一般寄附金を募ることができる。

2 一般寄附金は、寄附金総額の50%以上を定款第4条の公益目的事業に使用することとして募集しなければならない。

(一般寄附金の種別)

第4条 一般寄附金は、その募金方法により、以下の種類がある。

- ① 寄付つなぐ： マンスリーサポーター制度
賛助会員とならない方で、かつ、毎月の寄付を希望する方を、インターネットを通じた募集や啓発イベント等を通じて、募る。
- ② 寄付いのち： ご供養、遺贈等に関連する寄付
 - A. 葬儀費用寄付
インターネットを通じた募集、または賛助会員である供養関連業者に呼びかけて頂き、予めご遺族または喪主と決定した葬儀費に対する任意の割合を乗じた額を寄附して頂くことをお願いする。
 - B. 香典寄付

インターネットを通じた募集、または賛助会員である供養関連業者に呼びかけて頂き、ご遺族から葬儀での香典返しの全部または一部を寄附して頂くことをお願いする。

C. 供養関連商品の社会貢献消費による寄付

一般消費者が供養に関わる商品やサービスを、賛助会員である供養関連業者を通じて購入する際に、販売額の一部を寄付として受領し、当法人を通じて子ども支援をすることを提案する。

D. 遺贈寄付

インターネットを通じた募集、または賛助会員である供養関連業者並びに士業事務所等に呼びかけて頂き、遺言書をつくり、遺産（金銭、有価証券、または不動産を含む）の全部または一部による寄付を受贈する。

但し、受贈に関しては、常任理事会での審議の上、代表理事が承認したものとする。

尚、寄附の扱いは、寄附の募集方法が分かるように、添付資料のとおり、それぞれ寄附の案内チラシを用意した。また、寄附の扱いで頂いた寄付金は、児童養護施設や児童福祉活動団体等への助成金として活用する他、助成の為に諸経費及び当法人の運営費として使用する。

この点も、前記の寄附の案内チラシに明記し、寄付者の誤解が生じないようにした

③ 寄附みらい： インターネットや最新のファンドレイジング手法を活用した支援金 (例)

- ・クリック募金サイトからの支援金
- ・ウェブサイトを通じて紹介した書籍等の購入による紹介手数料として受領する支援金
- ・クラウドファンディングの実施により獲得する支援寄付金
- ・協働で企画した協賛企業が社会貢献消費商品を販売することによる支援寄付金 など

④ 寄付ありがとう： 上記以外の支援や寄付

(例)

- ・企業などのCSR実施についての提携や企画などの相談受付による謝金としての寄付
- ・物品による寄付を受け、古物商等を通じ時価額にて金銭化し寄付金として受領する寄付
- ・協働するシニア団体からの寄付金
- ・CRMや寄附イベントなどの開催を通じた寄付 など

(公募寄附金の募集)

第5条 公募寄附金を募集するときは、募集の趣旨若しくは目的、募集総額、募集期間、募集対象、募集理由、次項に規定する資金使途（計画）及びその他（寄附金の募集に）必要な事項を説明した書面（以下「募金目論見書」という）を理事会に提出し、承認を求めなければならない。

2 公募寄附金は適正な募集経費を控除した残額の総額を、定款第4条の公益目的事業の全部又は一部に使用することとして資金使途を定めなければならない。この場合、適正な募

集経費は募集総額の30%以下でなければならない。

- 3 募集および集金等に係る必要経費を外部の専門機関に支払う場合は、前号の募集経費内から支払うものとする。

(募金目論見書の交付等)

第6条 公募寄附金を募集するときは、募金目論見書を募金の対象者に事前に交付しなければならない。

- 2 前項にかかわらず、ホームページにおいて募金目論見書を公開し、これに賛同して寄附した者へは事後に交付することができる。

(特別寄附金)

第7条 この法人は個人又は団体より特別寄附金を受領することができる。

- 2 前項の寄附金について寄附者から資金用途及び寄附金の管理運用方法について条件が付されているときは、その受領につき理事会の承認を求めなければならない。

3 寄附金が下記各号に該当する場合若しくはそのおそれがある場合には、当該寄附金を辞退しなければならない。

- ① 国、地方公共団体、公益法人及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に規定する者以外の個人又は団体はその寄附により、特別の利益を受ける場合
- ② 寄附者とその寄附をしたことにより、税の不当な軽減をきたす結果となる場合
- ③ 寄附金の受け入れに起因して、この法人が著しく資金負担が生ずる場合
- ④ 前3号に掲げる場合のほか、この法人の業務の遂行上支障があると認められるもの及びこの法人が受け入れるには社会通念上不相当と認められる場合

(受領書等の送付)

第8条 寄附金を受領したときは、遅滞なく礼状(受領書を兼ねる)、活動報告書等を寄附者に送付するものとする。また、寄附金を受領した翌年1月末までに、寄附金領収書、税額控除証明書を送付する。公募寄附金に限り第5条第1項により募金目論見書を寄附者に送付するものとする。

- 2 前項の寄附金領収書には、この法人の(主たる業務である)公益目的事業に関連する寄附金である旨、寄附金額及びその受領年月日を記載するものとする。

(募金に係る結果の報告)

第9条 この法人は、公募寄附金の募集期間終了後速やかに寄附金総額、使途予定(又は事業

- 計画)その他(又は今後の予定その他募集結果に係る重要な)必要な事項を記載する報告書を寄附者に交付するものとする。ただし、ホームページ上の公開に代えることができる。
- 2 この法人は、公募寄附金の支出が(又は公募寄附金にかかる事業等の遂行が)完了したときは、当該寄附金の収支に係る収支決算書及び当該支出による効果などを記載した報告書を寄附者に交付するものとする。ただし、ホームページ上の公開に代えることができる。

(情報公開)

第10条 この法人が受領する寄附金については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第22条第5項各号に定める事項について、事務所への備置き及び閲覧等の措置を講じるものとする。

(個人情報保護)

第11条 寄附者に関する個人情報については、別に定める個人情報保護規程に基づき、細心の注意を払って情報管理に務めるものとする。

(改 廃)

第12条 この規程の改廃は、理事会の議決を経て行う。

附 則

- 1 この規程の施行に関し、必要な事項は別に定める。
- 2 この規程は、平成25年12月20日から施行する。

(変更履歴)

平成25年12月20日制定

平成29年4月17日改定

令和2年1月24日改定